



## 2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月14日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 名  
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第1四半期の業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	675	0.3	30	△29.2	31	△26.3	18	△29.8
2021年7月期第1四半期	673	—	42	—	42	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	20.26	—
2021年7月期第1四半期	29.12	—

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	1,261	1,028	81.5
2021年7月期	1,255	1,009	80.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 1,028百万円 2021年7月期 1,009百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,441	8.3	72	6.6	70	3.5	45	7.8	49.03
通期	3,145	12.8	194	22.8	179	13.3	114	11.9	123.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、当該会計基準等を前年同期に遡及適用した後での数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務書表の作成に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期1Q	929,000株	2021年7月期	920,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	328株	2021年7月期	328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期1Q	928,672株	2021年7月期1Q	919,975株

（注）2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の促進等感染拡大防止に向けた政策による感染者数の減少や、9月末より緊急事態宣言が解除したこと等により、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、個人消費の低迷、冬場にかけて新型コロナウイルス感染症の第6波の襲来が懸念される等、先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

当社の属するリフォーム業界は、増改築工事や大規模リフォーム分野の需要回復は鈍いものの、住宅設備機器の交換や修繕等のメンテナンスリフォームが堅調に推移していましたが、半導体不足による一部製品納期の遅れによる工事期間の後ろ倒し、また、建設資材価格の高騰等、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社は積極的な営業活動や、関東圏を中心としたテレビCMの放映等の広告戦略、また人材採用活動や教育体制の強化等を継続的に行い、前事業年度に開設した千葉営業所及び朝霞営業所を含め、首都圏の事業拡大に努めていった結果、当第1四半期累計期間における工事件数は前年同期の2,836件から2,841件（前年同期比0.2%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、完成工事高675,875千円（前年同期比0.3%増）、営業利益30,302千円（同29.2%減）、経常利益31,576千円（同26.3%減）、四半期純利益18,815千円（同29.8%減）となりました。

なお、当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,142,018千円となり、前事業年度末に比べ5,593千円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金及び契約資産が10,969千円増加した一方、現金及び預金が13,192千円、未成工事支出金が2,426千円減少したことによるものであります。固定資産は119,716千円となり、前事業年度末に比べ12,174千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が6,901千円、投資その他の資産が3,251千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,261,734千円となり、前事業年度末に比べ6,580千円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は232,692千円となり、前事業年度末に比べ12,084千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が15,300千円、未成工事受入金が9,461千円増加した一方、未払法人税等が18,518千円、工事未払金が9,815千円、その他が8,511千円減少したことによるものであります。固定負債は945千円となり、前事業年度末に比べ150千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、233,637千円となり、前事業年度末に比べ12,235千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,028,096千円となり、前事業年度末に比べ18,815千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が18,815千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%（前事業年度末は80.4%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の通期の業績予想につきましては、2021年9月14日の「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	755,892	742,700
完成工事未収入金及び契約資産	366,540	377,509
未成工事支出金	10,174	7,747
その他	17,276	15,301
貸倒引当金	△2,272	△1,241
流動資産合計	1,147,611	1,142,018
固定資産		
有形固定資産	73,219	75,239
無形固定資産	14,047	20,949
投資その他の資産	20,275	23,527
固定資産合計	107,542	119,716
資産合計	1,255,153	1,261,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	141,083	131,267
未払法人税等	36,645	18,127
賞与引当金	5,100	20,400
未成工事受入金	3,165	12,627
その他	58,781	50,269
流動負債合計	244,776	232,692
固定負債		
資産除去債務	945	945
その他	150	-
固定負債合計	1,095	945
負債合計	245,872	233,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	216,280	216,280
資本剰余金	116,280	116,280
利益剰余金	676,776	695,591
自己株式	△55	△55
株主資本合計	1,009,281	1,028,096
純資産合計	1,009,281	1,028,096
負債純資産合計	1,255,153	1,261,734

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
完成工事高	673,535	675,875
完成工事原価	498,876	499,393
完成工事総利益	174,658	176,481
販売費及び一般管理費	131,834	146,178
営業利益	42,824	30,302
営業外収益		
受取利息	3	3
貸倒引当金戻入額	—	1,031
その他	1	243
営業外収益合計	4	1,278
営業外費用		
支払利息	7	3
営業外費用合計	7	3
経常利益	42,821	31,576
特別損失		
固定資産除却損	—	851
特別損失合計	—	851
税引前四半期純利益	42,821	30,724
法人税、住民税及び事業税	19,507	16,404
法人税等調整額	△3,484	△4,495
法人税等合計	16,022	11,909
四半期純利益	26,798	18,815

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）に基づき、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積もりは原価比例法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる販売手数料について、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、完成工事高から減額する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って遡及適用され、前第1四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の完成工事高が23,445千円、販売費及び一般管理費が23,445千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、「完成工事未収入金及び契約資産」と表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、リフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。